

Andrew Gordon
ハーバード博士（歴史・東アジア言語）。専門は日本近現代史、労働史



10年前、筆者は日本で起きた未曾有の事態に大きなショックを受けた。その日のうちにわかったのは、日本が2重の災害に見舞われたことだけだった。マグニチュード9.0の大地震と東北の三陸海岸を襲った破壊的な津波だ。

その後数週間で、2万人近い人命が失われたことを世界中の人々が知った。また東京電力福島第1原子力発電所のメルトダウン（炉心溶融）が起き、災害は3重だったことも判明した。放射線の危険を避けるため住民約16万人が避難を余儀なくされたことも知った。

米ハーバード大学ライオンヤワー日本研究所では、支援のための寄付金集めを開始するとともに、多くの人に震災を知ってもらうための企画に着手した。「日本災害DIGITALアーカイブ（JDA）」を作ることにも決めた。震災の記録と記憶をデジタル形式で後世に残すことが必要と考えた。

ほとんど同様なのが日本でも進んでいると知り、この10年間で東北大学を皮切りに、日本の多くのアー

東日本大震災10年 ①

アンドルー・ゴードン ハーバード大学教授

記録と記憶、世界の教訓に

ポイント

- 3・11の悲劇を理解し将来に伝える必要
- 災害意識し対策練った歴史が人命を救う
- 世界でも多くの人が教訓を学ぼうと注目

カイブと貴重なパートナーシップを結ぶことができた（図参照）。JDAプロジェクトは利用者への様々なプロジェクトの存在を知らせ、それを通じて3・11の悲劇を理解し長く将来に

伝えることを目的とする。残された課題は何だろうか。残された3・11の教訓は単純ではない。まず注意しておきたいのは、日本が既に災害に強い社会だったことだ。それでもっとできたはずのことはあったし、今もある。

日本は1960年に9月1日を防災の日と定めた。23年に関東大震災が起きた日だ。さらに95年に阪神大震災が起きてからは、1月17日を防災とボランティアの日に定めている。学校では定期的に地震と津波を想定した避難訓練が実施されているし、津波の危険のある沿岸地域では避難経路が明示され、住民はそれをよく知っている。日本には震災前から各地に災害科学研究センターがあり、調査研究や政策提言をしてきた。災害を意識し対策を練ってきた長い歴史がなかったら、もっと多くの人命が失われていただろう。携帯電話などのデータを使ったNHK「震災ヒックデータ」制作班の調査によると、3月11日午後2時46分の震災発生時点では、その後津波に襲われる地域に約70万人がいたという。単純な計算ではそこにいた人のうち約97%が助かったことになる。

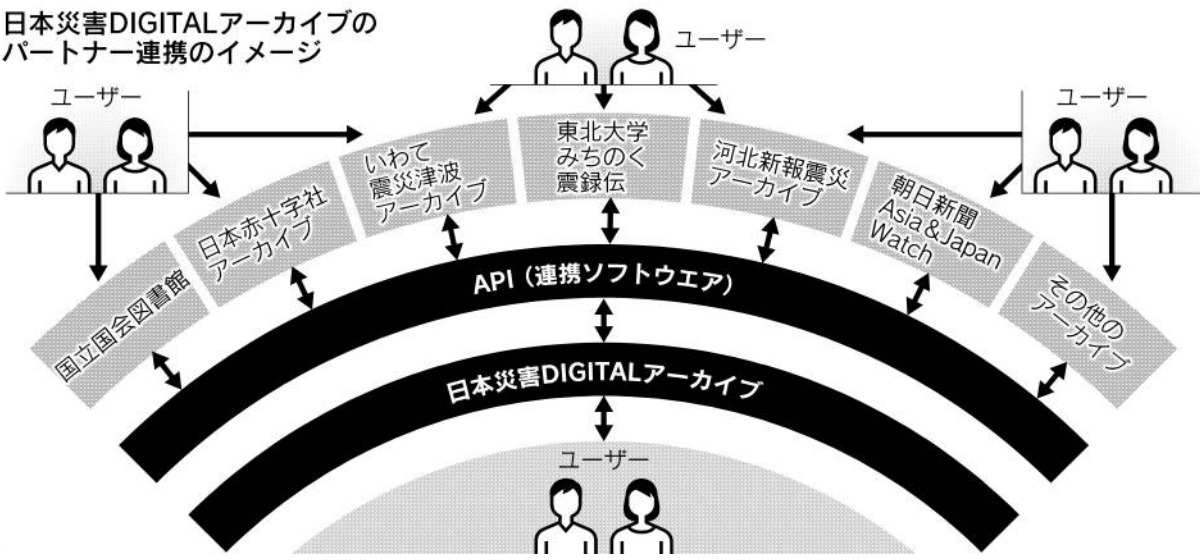
調査からは、残る3%が助からなかった原因についても重要なヒントが得られた。交通渋滞のほか、避難

なったのだろうか。残された課題は何だろうか。残された3・11の教訓は単純ではない。まず注意しておきたいのは、日本が既に災害に強い社会だったことだ。それでもっとできたはずのことはあったし、今もある。

日本は1960年に9月1日を防災の日と定めた。23年に関東大震災が起きた日だ。さらに95年に阪神大震災が起きてからは、1月17日を防災とボランティアの日に定めている。学校では定期的に地震と津波を想定した避難訓練が実施されているし、津波の危険のある沿岸地域では避難経路が明示され、住民はそれをよく知っている。日本には震災前から各地に災害科学研究センターがあり、調査研究や政策提言をしてきた。災害を意識し対策を練ってきた長い歴史がなかったら、もっと多くの人命が失われていただろう。携帯電話などのデータを使ったNHK「震災ヒックデータ」制作班の調査によると、3月11日午後2時46分の震災発生時点では、その後津波に襲われる地域に約70万人がいたという。単純な計算ではそこにいた人のうち約97%が助かったことになる。

調査からは、残る3%が助からなかった原因についても重要なヒントが得られた。交通渋滞のほか、避難

日本災害DIGITALアーカイブのパートナー連携のイメージ



する前に自宅へ立ち寄るといふ心情的には理解できるが致命的な判断をしたことだ。こうした経験から得られた教訓はしっかり学ばれ記憶され、次にどこかで災害が発生したときにより多くの命を救えるだろうか。もう一つ注目すべきは、震災後の対応が必ずしもすべて国主導で進められたわけではないことだ。自治体主導で創造的なアプローチを採用し、住民を安全な高台に移住させる一方で、海の景観とアクセスを保全したケースもある。町を元通りに戻すアプローチを採用し、一段と高い防潮堤を建設したケースもある。様々なプロジェクトが混在したこと、一種の自然実験が出現している。長いスパンでみてどの方法が賢明だったかがわかるまでには、なお10年を要するだろう。

特に興味深いのは、世界でも多くの人が3・11の教訓を学ぼうとしたことだ。米マサチューセッツ工科大学（MIT）の日本研究プログラムの創設者でもあるリチャード・サミュエルズ教授は「3・11 震災は日本を変えたのかを公表し、被災地域の県や市町村が各地の自治体と相互にプラスとなる関係を築いていたことを紹介した。連携した自治体は災害直後に職員を支援に派遣し、貴重な知識とノウハウを持ち帰った。例えば熊本県庁の職員は2012年の九州北部豪雨および16年の熊本地震の際に、東北支援で得た経験と知識を仮設住宅の建設に生かしたと報告している。あたたかさ」「ふれあい」を

合言葉に、仮設住宅にはできるだけ木材を使用したほか、被災者同士が交流できるよう集会所を配置した。社会的な絆を維持するこうした取り組みの重要性はダニエル・アルドリッチ米ノースイースタン大学教授の研究でも強調されている。社会的なネットワークは救命・救出活動にも長期的な復興促進にも重要な役割を果たすと指摘する。同教授は世界各地での災害と復興の対話プロジェクトの中に東日本大震災を位置づけ、世界各国の政策当局に貴重な教訓を提供している。

震災に反応したのは研究者や政策専門家だけではなく、米国では多くの大学院生が研究対象を3・11に触発されたテーマに変えた。ポスト福島の食料安全保障と食の安心、被災地域でのメンタルヘルス、被災地域で子供を持つ決心をした女性、放射線不安が生活に与える影響、記憶維持のために記念碑や記念館が果たす役割などだ。次世代の研究